

その他

「大阪の再生・成長に向けた新戦略」（2021～2025）

1. 戦略の策定趣旨

- コロナ禍による様々な影響を踏まえ、経済や府民生活へのダメージを最小限に抑えるために緊急的に取り組むべきもの、さらには、コロナ終息を見据え、大阪の再生・成長に向けて取り組むべき方向性を明らかにする、新たな戦略を大阪府・大阪市において策定。
- この戦略により、大阪の再生を確たるものとし、さらなる成長につなげるとともに、その取組みの成果を、2025年の大阪・関西万博の成功、SDGsの達成へつなげていく。
- そして、日本の成長をけん引する東西二極の一極として、府市一体のもと、世界に存在感を発揮する「副首都・大阪」を確立・発展させていく。

2. 新型コロナの感染拡大の影響と新たな潮流（主なもの）

経済や社会・くらし、東京一極集中リスクの観点から、コロナがもたらした影響や新たな潮流を分析

	主な影響	新たな潮流
①経済 (産業・雇用)	<ul style="list-style-type: none"> ◇実質成長率の大幅な低下予測 ◇インバウンド需要の消失、宿泊、飲食業等を中心とした国内消費の減少 ◇雇用環境の悪化など 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ECの拡大など消費行動の変化 ◆テレワークなど働き方の変化 ◆ポストコロナを見据えた成長産業 ◆国際金融体制・市場の変化など
②社会・くらし	<ul style="list-style-type: none"> ◇所得の低下 ◇社会的つながりの喪失や児童虐待、自殺者の増加等の懸念 ◇長期間の休校など 	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会全体のデジタル化の加速 ◆新しい生活スタイルや意識の変化 ◆健康意識の高まり ◆国際的なグリーンリカバリーの議論など
③東京一極集中リスク	◇東京一極集中のリスクが顕在化	<ul style="list-style-type: none"> ◆東京一極集中リスクのは正義論の活発化 ◆東京から人口流出

4. 戦略の目標

大阪の再生・成長に向けて、目標となる指標を設定。目標年2025年（一部を除く）

実質成長率

- 2022年度に府内総生産（実質）をコロナ前の水準に戻す。
- それを踏まえ年平均2%以上

内外からの誘客

- 「大阪都市魅力創造戦略2025（仮称）」の策定をもって、設定

スタートアップ創出数

- 300社創出（うち大学発100社）（2024年）

雇用創出数

- 2022年にコロナ前の水準に戻す。2022年以降、年平均2万人以上

府内への転入超過数

- 生産年齢人口の転入超過数 年1万人以上

3. 取組みの方向性

- ウィズコロナでは、感染防止対策を講じつつ、経済の落ち込み、府民生活への影響を最小限に抑える。
- 大阪の再生・成長を図るため、ポストコロナに向けて5つの重点分野を中心とした経済成長面からの取組みに加え、くらし、安全・安心の取組みを推進。



新型コロナウイルスの感染拡大

大阪経済・府民生活への影響やコロナがもたらした新たな潮流を踏まえ、
ウィズコロナからポストコロナに向けた取組みを推進

ウィズコロナにおける緊急対策



ポストコロナに向けた再生・成長

【経済】5つの重点分野から取組みを推進し、さらなる成長へ

①健康・医療関連産業のリーディング産業化

②国内外の観光需要の取り込みの強化

③スタートアップ、イノベーションの創出

④新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

⑤国際金融都市の実現に向けた挑戦

成長を支える都市インフラの整備

【くらし】 働きやすく住みやすい、健康で快適な質の高いくらしの実現

【安全・安心】 経済とくらしを支える安全・安心な基盤整備

世界の課題解決に貢献し、誰もが輝く活力ある大阪の実現

大阪・関西万博の成功

日本の成長をけん引する東西二極の一極となる「副首都・大阪」を確立・発展

